

令和 7 年度 学校関係者評価報告書

学校法人大原学園
大原公務員専門学校福岡校
学校関係者評価委員会

学校法人大原学園 大原公務員専門学校福岡校 学校関係者評価委員会は、令和 6 年度自己点検・評価報告書に基づいて学校関係者評価を実施し、以下の通り報告致します。

1. 実施日時

令和 7 年 8 月 7 日（木）15 時 00 分～15 時 40 分

2. 実施会場

大原学園福岡校 本館 8 階

3. 学校関係者評価委員

①出席者

富岡 美穂 氏 （富岡美穂税理士事務所 所長）
長野 潤平 氏 （医療法人堺整形外科医院 事務部長）
真野 素行 氏 （社会福祉法人真和会 第 2 板付保育園 園長）
長谷川 正志 氏 （社会医療法人青洲会グループ 本部 看介護局長）
森部 誠司 氏 （株式会社にしけい 福岡中央支社長）
永椎 広典 氏 （GMOペパボ株式会社 執行役員 福岡支社長）
平田 武志 氏 （株式会社 Lab.751 HIROSHIMA Branch Manager）

②欠席者

新開 盛弘 氏 （上川端町四区自治会 自治会長）
吉竹 知恵美 氏 （イオン九州株式会社 イオンショッピング福岡店長）

（事務局）

阿波谷 亮治 （大原学園福岡校 校長）
藤田 隆之 （大原学園福岡校 副校長）
宮崎 隆 （大原学園福岡校 課長）
作花 浩聡 （大原学園福岡校 課長）
小役丸 竜弥 （大原学園福岡校 課長）
家入 信典 （大原学園福岡校 課長）
川村 睦 （大原学園福岡校 課長補佐）
石井 祥子 （大原学園福岡校 課長補佐）

4. 学校関係者評価報告

(1) 教育理念・目的・育成人材像

1-1 理念・目的・育成人材像		
項目・自己評価	理念・目的・育成人材像は定められているか	定めている
	育成人材像は専門分野に関連する業界等の人材ニーズに適合しているか	70%
	理念等の達成に向け特色ある教育活動に取り組んでいるか	80%
	社会のニーズ等を踏まえた将来構想を抱いているか	60%
総 括	教育理念・目的は周知徹底されている。学園の特色の一つが『教育ストーリーを3段階（4期）に区分』して実施することである。「就職」と「資格取得において一定の成果を残し、有為な産業人を育成することができている。	
学校関係者の評価・提言	適正に運営されている	

(2) 学校運営

2-2 運営方針		
項目・自己評価	理念等に沿った運営方針を定めているか	定めている
総 括	学園全体の運営方針は理事会・評議員会で、また各校の運営方針は校長を中心とした運営会議で定められている。それらに基づいて部課長会議で詳細を決定し、その内容は全体朝礼で告知するとともに各課で周知徹底している。 教育現場への浸透度合いを確認し、より高めることが今後の課題である。	
学校関係者の評価・提言	適正に運営されている	

2-3 事業計画		
項目・自己評価	理念等を達成するための事業計画を定めているか	定めている
総 括	学校の運営方針を反映した事業計画（目標達成プログラム）は毎年度作成されており、各部署では目標を達成すべく定期的に進捗と差異を確認して必要な手立てを講じている。 教職員全体での共有化を更に推し進めることで、目標達成をより確実なものにしていく必要がある。	
学校関係者の評価・提言	適正に運営されている	

2-4 運営組織		
項目・自己評価	設置法人は組織運営を適切に行っているか	90%
	学校運営のための組織を整備しているか	90%
総 括	理事会・評議員会で決議された内容は、本部長・事業部長・校長の下で開催される運営会議で伝達・説明され、部長・課長などの各階層でも適切な意思決定が行われている。 また、意思決定が効率的に行えるように、職務分掌と責任に関する規定と各部門・各部署の役割を明示した運営組織図がある。	
学校関係者の評価・提言	適正に運営されている	

2-5 人事・給与制度		
項目・自己評価	人事・給与に関する制度を整備しているか	80%
総 括	要員計画、採用計画、教職員研修計画を通じて、人材の着実な確保と育成が行われている。 また、人事・給与に関する規定も整備されていて、人事部および人事委員会を中心に適切に運用されている。	
学校関係者の評価・提言	適正に運営されている	

2-6 意思決定システム		
項目・自己評価	意思決定システムを整備しているか	90%
総 括	理事会、評議員会、学園本部、学校と階層ごとに意思決定システムが確立されており、意思決定者による決定内容はイントラネットやグループウェアなどを用いて速やかに伝達されている。	
学校関係者の評価・提言	適正に運営されている	

2-7 情報システム		
項目・自己評価	情報システム化に取組み、業務の効率化を図っているか	80%
総 括	学校における管理システムの多くはすでに導入されており、現場の業務軽減に役立っている。 役目を終えたシステムなどが残されており、また、業務に応じ、その都度開発されてきた各種システムが存在している。現在はこれらの整理統合に取り組んでいる。	
学校関係者の評価・提言	適正に運営されている	

(3) 教育活動

3-8 目標の設定		
項目・自己評価	理念等に沿った教育課程の編成方針、実施方針を定めているか	定めている
	学科毎の修業年限に応じた教育到達レベルを明確にしているか	明確にしている
総括	毎年、教育課程を編成するにあたり、教育課程編成委員会の提言を教育課程に反映させることで、時代のニーズに合った教育を提供している。	
学校関係者の評価・提言	適正に運営されている	

3-9 教育方法・評価等		
項目・自己評価	教育目的・目標に沿った教育課程を編成しているか	80%
	教育課程について、外部の意見を反映しているか	70%
	キャリア教育を実施しているか	70%
	授業評価を実施しているか	90%
総括	教育課程の定期的な見直しにあたっては、関連企業等と協力し検討を行っている。	
学校関係者の評価・提言	適正に運営されている	

3-10 成績評価・単位認定		
項目・自己評価	成績評価・修了認定基準を明確化し、適切に運用しているか	80%
	作品および技術等の発表における成果を把握しているか	80%
総括	成績評価・単位認定は客観的な方法で常に明確に行っている。	
学校関係者の評価・提言	適正に運営されている	

3-11 資格・免許の取得の指導体制		
項目・自己評価	目標とする資格・免許は、教育課程上で、明確に位置付けているか	90%
	資格・免許の取得の指導体制はあるか	80%
総括	資格取得の体制については一定の水準が維持できている。ご家庭での教育方針の理解を高めることも資格・免許取得に必要と認識している。	
学校関係者の評価・提言	適正に運営されている	

3-12 教員・教員組織		
項目・自己評価	資格・要件を備えた教員を確保しているか	80%
	教員の資質向上への取組みを行っているか	70%
	教員の組織体制を整備しているか	80%
総 括	教員の確保については、常勤講師・非常勤講師を問わず、採用・育成・評価の各段階において、目的達成のための体制がほぼでき上がっている。一部、不十分な点を残すが今後の課題としたい。	
学校関係者の評価・提言	職員の資質向上に際し、以下の提言を頂戴した。 ①学習指導方法の共有を行い、他の職員について理解を深める。また、若手職員を増員し、時代に合った指導方法を新しい世代から学ぶ。 ②教育現場以外を知る必要があると考えるので、実際の現場はどのようなになっているのかを教職員自ら知る機会を設ける。 ③時代や業務に応じた資格取得を推奨し、教職員のモチベーションアップや自信をつけさせることに繋げる。また、教職員のプライベートにおけるボランティア活動なども学生にフィードバックするのも効果的である。	

(4) 学修成果

4-13 就職率		
項目・自己評価	就職率の向上が図られているか	80%
総 括	就職（公務員含む）希望学生への就職指導においては、教員が個別面談を進め、学生個人の適性及び能力と属性を十分に考慮した指導を実践している。学生本人の希望する分野への就職が概ね達成できている。 また、それらの達成状況（就職率）は学園本部で管理されている。	
学校関係者の評価・提言	適正に運営されている	

4-14 資格・免許の取得率		
項目・自己評価	資格・免許の取得率の向上が図られているか	80%
総 括	教育課程を編成する中で、学生が就職を志望する業界、業種で役立つ資格取得を目指している。 また、できるだけ多くの学生が合格出来るよう教材作成、カリキュラムや指導方法の研究も行っている。	
学校関係者の評価・提言	適正に運営されている	

4-15 卒業生の社会的評価		
項目・自己評価	卒業生の社会的評価を把握しているか	50%
総 括	就職先へのヒアリング結果調書の作成並びに、卒業生の入社後アンケートの作成及び実施が急務である。	
学校関係者の評価・提言	適正に運営されている	

(5) 学生支援

5-16 就職等進路		
項目・自己評価	就職等進路に関する支援組織体制を整備しているか	80%
総 括	就職は教育の大きな目的であり、そのための支援体制は整備されている。 就職内定獲得に必要な指導内容は1年間、2年間カリキュラムの一環として組み込まれ、学生の希望に沿った内定を実現している。	
学校関係者の評価・提言	適正に運営されている	

5-17 中途退学への対応		
項目・自己評価	退学率の低減が図られているか	60%
総 括	中途退学防止の基本は、学生が入学時に抱いていた学習内容に対する期待に、教育内容・方法で応えることにあるが、学生は自身が不安や不満に思っていることを必ずしも言葉で表現するとは限らない。 そこで、学校での言動だけでなく、表情や見た目の変化、授業に取り組む態度、クラスの友人との関係性など様々な視点で目を配り、些細な変化を見逃さずに対応することを学校職員全員で協力して行っている。	
学校関係者の評価・提言	退学率の低減に際し、以下の提言を頂戴した。 ①まずは入学の段階でミスマッチを防ぐために、入学前に面談をしっかりと行うこと。学習を進める上での大変さをしっかり伝えることが重要である。 ②ミスマッチが発生した場合でも、努力の成果がきちんと見られるように小さな成功体験を積みせ、面白い・楽しいと感じさせることも重要である。 ③学生の希望について随時確認を行う。その上で、必要に応じ転科などの対策を講じても良いのではないか。	

5-18 学生相談		
項目・自己評価	学生相談に関する体制を整備しているか	60%
	留学生に対する相談体制を整備しているか	該当無
総 括	学生相談については、学生のシグナルを担当が見逃さずにキャッチし、その都度対応している。また、節目ごとに全員と個別面接を行い、今後の進路、目標確認、悩みなどを聞きだし対応している。 その結果を学生指導記録表にまとめ、学科の責任者に報告を行うなどの細やかな指導を実践している。	
学校関係者の評価・提言	適正に運営されている	

5-19 学生生活		
項目・自己評価	学生の経済的側面に対する支援体制を整備しているか	80%
	学生の健康管理を行う体制を整備しているか	90%
	学生寮の設置など生活環境支援体制を整備しているか	70%
	課外活動に対する支援体制を整備しているか	80%
総 括	より多くの学生が就学できるように、経済面、環境面などについて支援体制を整備している。今後もニーズに合わせ、必要な支援体制を整備していく。	
学校関係者の評価・提言	適正に運営されている	

5-20 保護者等との連携		
項目・自己評価	保護者等との連携体制を構築しているか	80%
総 括	保護者等への連絡については定期的に行っている。特に、規定の家庭宛注意文書の発送される前については、保護者等への連絡を義務付けている。また、必要に応じて保護者等に来校していただき、面談も行っている。	
学校関係者の評価・提言	適正に運営されている	

5-21 卒業生・社会人		
項目・自己評価	卒業生への支援体制を整備しているか	60%
	産学連携による卒業後の再教育プログラムの開発・実施に取り組んでいるか	60%
	社会人のニーズを踏まえた教育環境を整備しているか	70%
総 括	卒業生への支援体制としては、卒業時担任が窓口となり、問い合わせに応じて対応している。異動・退職等で卒業時担任が不在のケースもあるが、学科の責任者や他の教職員、関係部署間の連携により、可能な限りのフォローアップを行うことで、卒業後の支援体制に対しての満足も得られている。 更なる満足度の向上を図るために卒業生サイトを運用し支援体制を整えている。 また、大学卒業者や社会人などのニーズにこたえる制度の開発を更に進めている。	
学校関係者の評価・提言	適正に運営されている	

(6) 教育環境

6-22 施設・設備等		
項目・自己評価	教育上の必要性に十分対応した施設・設備・教育用具等を整備しているか	80%
総 括	施設・設備に関しては、全体的に老朽化が進んでいるフロアが多いため、学習活動を支える空間として適切に更新することと、時代にあった実習設備等の入れ替えを進め、今後もこの体制を崩さないように教職員の意識を高めながら維持していきたい。	
学校関係者の評価・提言	適正に運営されている	

6-23 学外実習、インターンシップ等		
項目・自己評価	学外実習、インターンシップ、海外研修等の実施体制を整備しているか	70%
総 括	学外実習、インターンシップ等については、職業実践教育の視点から非常に重要なものであると位置付け、実施体制の整備を行っている。 また、実習等の教育効果についても適切に評価できるよう、関連企業等の協力を得ながら適切な基準の策定に努めている。	
学校関係者の評価・提言	適正に運営されている	

6-24 防災・安全管理		
項目・自己評価	防災に対する組織体制を整備し、適切に運用しているか	80%
	学内における安全管理体制を整備し、適切に運用しているか	70%
総 括	火災発生時の訓練に加えて、様々な災害、事故等を想定したマニュアルの作成及び訓練を行う必要がある。	
学校関係者の評価・提言	適正に運営されている	

(7) 学生の募集と受入れ

7-25 学生募集活動		
項目・自己評価	高等学校等接続する教育機関に対する情報提供に取り組んでいるか	80%
	学生募集活動を適切かつ効果的に行っているか	80%
総 括	学生募集においては、接続する教育機関である高等学校等へ、教育内容・方法等、教育活動の情報提供を積極的に行っている。 また、学校として掲げる理念や目的、育成人材像を正確に伝え、進路選択を行う際のミスマッチが起こらないよう努めている。	
学校関係者の評価・提言	適正に運営されている	

7-26 入学選考		
項目・自己評価	入学選考基準を明確化し、適切に運用しているか	80%
	入学選考に関する実績を把握し、授業改善等に活用しているか	80%
総 括	入学選考では、明確な選考基準に基づいて選考を行っている。 また、入学選考時に把握した情報は担任だけでなく、学科を担当する教職員全体に共有し、授業や学級運営に活用している。	
学校関係者の評価・提言	適正に運営されている	

7-27 学納金		
項目・自己評価	経費内容に対応し、学納金を算定しているか	明確にしている
	入学辞退者に対し、授業料等について、適正な取扱を行っているか	行っている
総 括	教育費に関しては、多くの家庭で優先順位が高い項目になっている。したがって、学費に関しては教育材料費等と常に確認をしながら負担にならない金額を設定するように心がけていく。また、学費納入に対しても滞ることがないように状況を確認していく。	
学校関係者の評価・提言	適正に運営されている	

(8) 財務

8-28 財務基盤		
項目・自己評価	学校および法人運営の中長期的な財務基盤は安定しているか	安定している
	学校および法人運営にかかる主要な財務数値に関する財務分析を行っているか	100%
総括	学生募集については、学科、コースにより変動はあるが、学園全体としては良好であり、財務基盤は安定している。具体的には、キャッシュフロー、消費収支差額比率などの数値も良好な値を示している。	
学校関係者の評価・提言	適正に運営されている	

8-29 予算・収支計画		
項目・自己評価	教育目標との整合性を図り、単年度予算、中長期計画を策定しているか	策定している
	予算および計画に基づき、適正に執行管理を行っているか	行っている
総括	当年度の重点計画、前年度実績予想との整合性を保ち、健全な予算編成をしている。また、執行については定期的に運営会議などで執行状況を確認している。	
学校関係者の評価・提言	適正に運営されている	

8-30 監査		
項目・自己評価	私立学校法および寄附行為に基づき、適切に監査を実施しているか	実施している
総括	学校法人監事による業務監査とともに内部および外部の会計監査を受け、法令または寄附行為への遵守と学園の財務の適正性を確保するようにしている。	
学校関係者の評価・提言	適正に運営されている	

8-31 財務情報の公開		
項目・自己評価	私立学校法に基づく財務公開体制を整備し、適切に運用しているか	70%
総括	学園全体の財務情報は大原学園ホームページで公開されているが、刊行物あるいは学内掲示での公開に関する規程がないため、規程の準備を今後進めていく。	
学校関係者の評価・提言	適正に運営されている	

(9) 法令等の遵守

9-32 関係法令、設置基準等の遵守		
項目・自己評価	法令や専修学校設置基準等を遵守し、適正な学校運営を行っているか	90%
総 括	学園本部が中心となり、法令に対して速やかに対応できる体制を採っており、遵守に必要なものも文書化している。 今後は教職員および学生に対して、定期的・継続的に法令厳守に関する研修・教育を実施できるよう検討を進める。	
学校関係者の評価・提言	適正に運営されている	

9-33 個人情報保護		
項目・自己評価	学校が保有する個人情報保護に関する対策を実施しているか	80%
総 括	個人情報保護については情報セキュリティ委員会の下に、各部門・各校に管理者を配置して、保護活動を徹底している。 また、全国会議で説明会を催すなど、周知徹底を図るとともに対策の実効性を高めている。	
学校関係者の評価・提言	適正に運営されている	

9-34 学校評価		
項目・自己評価	自己評価の実施体制を整備し、評価を行っているか	行っている
	自己評価結果を公表しているか	公表している
	学校関係者評価の実施体制を整備し、評価を行っているか	行っている
	学校関係者評価結果を公表しているか	公表している
総 括	毎年度、時期を定め、自己評価及び学校関係者評価を実施している。 また、評価結果として、自己点検・評価報告書及び学校関係者評価報告書をホームページに掲載し、広く社会に公表している。	
学校関係者の評価・提言	適正に運営されている	

9-35 教育情報の公開		
項目・自己評価	教育情報に関する情報公開を積極的に行っているか	70%
総 括	学校の概要や教育内容は大原学園ホームページ等に掲載しているが、教職員に関する情報はその対象となっていないので、情報公開の内容と方法について今後改善を進めていく必要がある。	
学校関係者の評価・提言	適正に運営されている	

(10) 社会貢献・地域貢献

10-36 社会貢献・地域貢献		
項目・自己評価	学校の教育資源を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	80%
	国際交流に取り組んでいるか	50%
総 括	附帯教育事業は積極的に行っており、今後も幅広い年齢層で様々な分野の教育サービスを提供していく。また、地域への貢献は施設の提供だけでなく学校の特色を活かしたのも提供したいと考えている。	
学校関係者の評価・提言	適正に運営されている	

10-37 ボランティア活動		
項目・自己評価	学生のボランティア活動を奨励し、具体的な活動支援を行っているか	70%
総 括	ボランティア活動は学生の希望者のみ学校所在地自治体や各種団体等のボランティアに参加している。	
学校関係者の評価・提言	適正に運営されている	

5. 学校関係者評価委員会 総括

大原公務員専門学校福岡校の令和6年度における自己点検・評価については、全般的に良好な結果であった。

学校運営は、意思決定システムが確立されており、円滑な運営が行われている。また、教育理念に基づいた運営方針が明確に定められており、教育理念を達成するための事業計画の策定、各種研修制度の確立を通じて有為な人材育成を行うことができていると考える。また、各種公務員試験の合格実績や就職実績も一定レベルの教育成果を残すことが出来ている。

学生生活においては、様々な場面で学生とコミュニケーションを図り、学生の長所や特性を踏まえた上での指導が、素晴らしい教育成果を上げている原点であろうと推察される。学習相談のみならず、日々の生活における悩みなども教員・保護者等と共有・解決しながら、学生が成長していく姿が想像できる。

今後も学校関係者一同、客観的な視点から様々な提言を投げかけることにより、大原公務員専門学校福岡校が社会の信頼を益々得られるようにサポートして行きたいと考えている。